



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社fonfun

上場取引所 東

コード番号 2323 URL <https://www.fonfun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 和之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長 (氏名) 八田 修三

TEL 03-5365-1511

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	556	6.1	10	77.2	7	82.0	17	
2021年3月期	592	8.6	43	669.1	41	598.3	41	949.8

(注) 包括利益 2022年3月期 17百万円 (%) 2021年3月期 41百万円 (949.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	5.13		3.0	0.8	1.8
2021年3月期	12.41		7.5	4.6	7.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	950	553	58.2	165.84
2021年3月期	904	570	63.1	170.99

(参考) 自己資本 2022年3月期 553百万円 2021年3月期 570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	39	141	74	312
2021年3月期	90	86	35	341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	673	21.1	31	215.7	26	257.6	26		7.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	3,380,920 株	2021年3月期	3,380,920 株
期末自己株式数	2022年3月期	45,161 株	2021年3月期	44,931 株
期中平均株式数	2022年3月期	3,335,840 株	2021年3月期	3,336,248 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	367	16.3	15		2	89.0	21	
2021年3月期	439	20.0	2		20	56.4	20	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	6.49	
2021年3月期	6.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	883		531		60.1		159.24	
2021年3月期	871		552		63.5		165.75	

(参考) 自己資本 2022年3月期 531百万円 2021年3月期 552百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及に伴い、一旦は感染拡大の収束、景気を持ち直しの兆しが見られましたが、感染力の強いオミクロン株の発生により、依然として経済・社会情勢は不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、業界再編が続いております。2021年12月末における携帯電話の契約数は1億9,999万件(前年同期比4.6%増 総務省発表資料による)であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者(MVNO)の存在感も増し、一契約あたりの売上高(ARPU)は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

また、連結子会社株式会社FunFusionにて提供していますSMSサービスにおいては、SMS配信サービスの認知度が向上し、SNSやスマートフォンアプリの利用時などの本人認証通知、公共料金・税金など督促の通知、飲食業界のノー・ショウ(飲食店における無断キャンセル)対策としての予約確認など企業と個人の間でのコミュニケーション手段として高い到達率と開封率というSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、SMS配信市場は急速な広がりを見せており、2024年の国内直取市場規模は配信数84億4,000万通と予想され(「ミックITレポート 2020年11月号」(ミック経済研究所))、2021年度から2024年度までの年平均成長率は46.1%増で、引き続き、安定的に高成長を続けると予想されております。

このような状況の中、当社グループは、「お客様の喜ぶことを皆と分かち合い、ともに喜ぶ」を経営理念として掲げ、お客様の生活をより豊かに便利にするツールを提供できるよう当社の既存事業の収益を維持しつつ、新たなサービスの企画・提供を実施してまいりました。

当社グループの各セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① リモートメール事業

当連結会計年度において、当社グループは、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努め、既存利用者の利用継続を第一目的に、他社サービスに対して優位性のある使い勝手のよさをさらに向上させる改善を継続して実施しております。

さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートブラウザ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「fonfun AnyClutch リモート」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も強化しております。「リモートメール」法人版サービス、「リモートブラウザ」、「fonfun AnyClutch リモート」につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、テレワーク支援ソリューションとして、企業・自治体等をBCP対策の側面から支援する活動サービスを積極的に展開しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は186百万円(前年同期比15.3%減)、セグメント利益は80百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

② SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用した通知サービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新規のお客様を獲得するための営業活動は、計画通り行えませんでした。導入企業と同業種への事例紹介や、既存のお客様からのご紹介により、新規獲得件数は好調に推移しております。また、安否確認ツールとして提供している「緊急SMS」についても、順調に、市場を拡大しております。

上記の結果、SMS事業の売上高は211百万円(前年同期比22.4%増)、セグメント利益68百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

③ メディア事業

メディア事業は、ウェブコンテンツ提供に伴う広告収入を主な収益としております。当連結会計年度において、経営資源を他の事業へ集中させ、メディア事業へは注力しないことを決定したため、のれんの帳簿価額23百万円の減損損失を計上しております。

上記の結果、メディア事業の売上高は8百万円(前年同期比85.5%減)、セグメント損失5百万円(前年同期営業利益22百万円)となりました。

④ ボイスメール事業

ボイスメール事業は、2019年12月に譲受けた事業であり、スマートフォンアプリを利用して音声情報をメールのようにやり取りできる法人向けのサービスであります。

ボイスメール事業の売上高は86百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益25百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

⑤ その他

その他の売上は、主にシステム開発、保守によるものであり、売上高は63百万円(前年同期比29.2%増)、セグメント利益9百万円(前年同期比43.2%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高556百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益10百万円(前年同期比77.2%減)、経常利益7百万円(前年同期比82.0%減)、親会社株主に帰属する当期純損失17百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純利益41百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は950百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の83百万円の増加、無形固定資産におけるのれんの57百万円の減少等であります。

負債につきましては、396百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円の増加となりました。その主な要因は、流動負債における短期借入金の4百万円の増加と1年内返済予定の長期借入金の44百万円の増加、固定負債における長期借入金の25百万円の増加等であります。

純資産につきましては、553百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当連結会計年度期首に比べ28百万円減少し、312百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39百万円(前連結会計年度は90百万円の収入)となりました。この主な要因は、のれん償却額33百万円、減損損失23百万円、法人税等の還付16百万円、減価償却費5百万円の資金増に対し、未払消費税等の減少額20百万円、税金等調整前当期純損失16百万円等の資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は141百万円(前連結会計年度は86百万円の収入)となりました。この主な要因は、定期積立による支出111百万円、関係会社株式取得による支出16百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は74百万円(前連結会計年度は35百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入150百万円、短期借入れによる収入30百万円、長期借入金の返済による支出80百万円、短期借入金の返済による支出25百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	51.2	47.6	59.8	63.1	58.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	181.6	188.8	158.4	197.4	101.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	10.3	—	2.7	7.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	5.0	—	20.8	11.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2018年3月期、及び2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大についてはやや落ち着きを見せてきておりますが、ロシアによるウクライナへの武力侵攻の影響など、国際的なサプライチェーンの混乱は継続することが見込まれ、さらに、急激な円安によるインフレ傾向が消費マインドを冷やすことも考えられ、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

この経済環境の中、当社グループも、引き続き企業活動の制限はあるものの、オンライン営業の仕組みを活用しながら、新規のお客様の獲得・既存のお客様へのサポート等を継続し、各事業セグメントごとの従来の方針に沿って活動を続けております。

リモートメール事業においては、既存のお客様を維持しながら、サービス内容を拡充し新規契約の獲得とクロスセルを目指してまいります。「AnyClutch リモート」や「リモートブラウザ」などテレワーク環境に親和性の高いサービスも提供しており、引き続き業績に寄与できると考えております。

SMS事業においては、既存のお客様のうち送信数が多い業種に絞って新規獲得のための施策を強化してまいります。お客様の業務システムに、顧客コミュニケーションの手段としてSMS送信機能を組込むことで、安定的に送信数を増やしてまいります。また、あわせて、SMSの次世代規格である+メッセージ(プラスメッセージ)への対応をすすめ、新しいSMSの利用方法を提案してまいります。新規顧客の獲得に関しましては、あらたにスマート検針の導入を進めているLPガス業界に焦点を当てて活動してまいります。

ボイスメール事業においては、既存のお取引先様と緊密に連携をとりながら、売上の維持を目指します。

次期(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高673百万円、営業利益31百万円、経常利益26百万円、親会社株主に帰属する当期純利益26百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,249	614,274
売掛金	103,423	121,113
短期貸付金	230	126
その他	36,532	17,611
貸倒引当金	△172	△3,098
流動資産合計	671,263	750,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,179	8,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,362	△5,737
建物(純額)	2,816	2,441
工具、器具及び備品	122,625	125,417
減価償却累計額及び減損損失累計額	△119,214	△121,855
工具、器具及び備品(純額)	3,411	3,561
有形固定資産合計	6,227	6,003
無形固定資産		
のれん	195,062	137,681
商標権	1,349	1,165
ソフトウェア	4,277	6,086
無形固定資産合計	200,689	144,933
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	21,100
長期未収入金	780,108	776,946
繰延税金資産	652	275
その他	19,548	27,362
貸倒引当金	△780,108	△776,946
投資その他の資産合計	25,201	48,737
固定資産合計	232,118	199,674
繰延資産		
株式交付費	935	387
繰延資産合計	935	387
資産合計	904,317	950,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,240	28,552
短期借入金	54,162	59,158
1年内返済予定の長期借入金	55,320	99,336
未払法人税等	290	580
賞与引当金	3,861	1,518
未払金	14,800	14,409
その他	36,822	16,202
流動負債合計	183,497	219,757
固定負債		
長期借入金	131,471	156,712
退職給付に係る負債	18,936	20,416
固定負債合計	150,407	177,128
負債合計	333,904	396,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	607,299	607,299
利益剰余金	37,723	20,615
自己株式	△174,610	△174,711
株主資本合計	570,413	553,203
純資産合計	570,413	553,203
負債純資産合計	904,317	950,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	592,311	556,319
売上原価	183,839	198,595
売上総利益	408,471	357,724
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	43,138	24,431
役員報酬	36,450	39,300
給料及び手当	73,459	69,304
のれん償却額	42,106	33,773
支払手数料	80,608	90,304
地代家賃	16,393	15,923
販売促進費	4,576	4,481
貸倒引当金繰入額	520	3,070
賞与引当金繰入額	7,621	5,263
退職給付費用	1,667	1,479
研究開発費	512	239
その他	57,570	60,148
販売費及び一般管理費合計	364,627	347,720
営業利益	43,844	10,004
営業外収益		
受取利息及び配当金	60	65
助成金収入	826	—
貸倒引当金戻入額	1,320	1,320
その他	761	804
営業外収益合計	2,968	2,189
営業外費用		
支払利息	4,348	3,492
株式交付費償却	547	547
雑損失	574	696
営業外費用合計	5,471	4,736
経常利益	41,341	7,456
特別損失		
減損損失	—	23,607
特別損失合計	—	23,607
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	41,341	△16,150
法人税、住民税及び事業税	580	580
法人税等調整額	△652	377
法人税等合計	△72	957
当期純利益又は当期純損失(△)	41,414	△17,108
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	41,414	△17,108

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	41,414	△17,108
包括利益	41,414	△17,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,414	△17,108
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,391,985	785,941	△2,474,318	△174,421	529,187	529,187
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			41,414		41,414	41,414
自己株式の取得				△189	△189	△189
減資	△2,291,985	2,291,985			—	—
欠損填補		△2,470,626	2,470,626		—	—
当期変動額合計	△2,291,985	△178,641	2,512,041	△189	41,225	41,225
当期末残高	100,000	607,299	37,723	△174,610	570,413	570,413

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	607,299	37,723	△174,610	570,413	570,413
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△17,108		△17,108	△17,108
自己株式の取得				△101	△101	△101
減資	—	—			—	—
欠損填補		—	—		—	—
当期変動額合計	—	—	△17,108	△101	△17,209	△17,209
当期末残高	100,000	607,299	20,615	△174,711	553,203	553,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	41,341	△16,150
減価償却費	6,679	5,390
減損損失	—	23,607
のれん償却額	42,106	33,773
株式交付費償却	547	547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△950	△236
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△177	1,479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,800	△2,343
長期未収入金の増減額 (△は増加)	1,320	3,162
受取利息及び受取配当金	△60	△65
支払利息	4,348	3,492
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,499	△17,689
未収入金の増減額 (△は増加)	△16,064	10
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,261	310
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,069	10,312
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,119	△20,268
未払金の増減額 (△は減少)	△1,209	△390
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,497	△2,005
その他	△12,929	4,232
小計	94,684	27,173
利息及び配当金の受取額	51	60
利息の支払額	△3,796	△3,467
法人税等の支払額	△580	△290
法人税等の還付額	—	16,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,360	39,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△967	△2,791
無形固定資産の取得による支出	△2,500	△4,000
敷金及び保証金の差入による支出	△12,000	△8,000
貸付けによる支出	△2,450	—
貸付金の回収による収入	385	230
投資有価証券の取得による支出	—	△16,100
定期積金の預入による支出	△1,200	△111,200
定期積金の払戻による収入	105,040	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,308	△141,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	30,000
短期借入金の返済による支出	△7,502	△25,004
長期借入れによる収入	80,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△127,836	△80,743
自己株式の取得による支出	△189	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,527	74,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,141	△28,179
現金及び現金同等物の期首残高	199,972	341,113
現金及び現金同等物の期末残高	341,113	312,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる、当連結会計年度にかかる連結財務諸表への影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減する収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が携帯電話やスマートフォン向けサービスの企画開発販売、アフィリエイト広告を行い、子会社である株式会社FunFusionが、SMS事業を主に行っております。従って当社グループの事業は、情報サービス関連の事業のみを行っており、経営判断の観点から業績への影響が大きいリモートメール関連事業とSMS事業、メディア事業、ボイスメール事業を他の事業と区分し、「リモートメール事業」、「SMS事業」、「メディア事業」、「ボイスメール事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リモートメール事業」は、当社の主要サービスであるコンシューマ向けリモートメールサービスと、その技術を応用した法人向けサービス及び新サービスなど、リモートメールに関連する事業をまとめております。

「SMS事業」は、ショートメッセージを利用したサービスに関連する事業をまとめております。

「メディア事業」は、ウェブコンテンツ提供に伴うアフィリエイト広告収入を主な収益とする事業をまとめております。当連結会計年度において、経営資源を他の事業へ集中させ、メディア事業へは注力しないことを決定しております。

「ボイスメール事業」は、スマートフォンアプリを利用して音声情報をメールのようにやり取りできる法人向けのサービスを提供する事業をまとめております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	メディア 事業	ボイス メール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	219,629	172,398	61,734	89,493	543,256	49,054	592,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	219,629	172,398	61,734	89,493	543,256	49,054	592,311
セグメント利益	67,818	74,705	22,065	24,673	189,263	6,909	196,172
セグメント資産	34,794	31,507	53,801	174,985	295,088	16,439	311,527
その他の項目							
減価償却費	3,662	2,341	2	5	6,012	66	6,078
のれん償却額	—	—	16,666	23,750	40,416	1,690	42,106
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	2,500	—	—	2,500	—	2,500

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム開発・保守業務等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	メディア 事業	ボイス メール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	186,010	211,027	8,972	86,932	492,942	63,377	556,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	186,010	211,027	8,972	86,932	492,942	63,377	556,319
セグメント利益	80,090	68,625	△5,400	25,091	168,407	9,899	178,306
セグメント資産	27,661	54,046	23,538	150,252	255,499	18,212	273,711
その他の項目							
減価償却費	1,497	2,733	3	3	4,237	320	4,557
のれん償却額	—	—	8,333	23,750	32,083	1,690	33,773
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	4,000	—	—	4,000	120	4,120

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム開発・保守業務等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	543,256	492,942
「その他」の区分の売上高	49,054	63,377
連結財務諸表の売上高	592,311	556,319

(単位：千円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	189,263	168,407
「その他」の区分の利益又は損失(△)	6,909	9,899
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△152,328	△168,302
連結財務諸表の営業利益	43,844	10,004

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	295,088	255,374
「その他」の区分の資産	16,439	18,337
全社資産(注)	592,790	676,378
連結財務諸表の資産合計	904,317	950,089

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,012	4,237	66	320	600	806	6,679	4,557
のれんの償却額	40,416	32,083	1,690	1,690	—	—	42,106	33,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,500	4,000	—	120	967	2,671	3,467	6,791

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産に係るものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	リモート メール事業	SMS事業	メディア 事業	ボイスメール 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	23,607	—	—	—	23,607

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	リモート メール事業	SMS事業	メディア 事業	ボイスメール 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	16,666	23,750	1,690	—	42,106
当期末残高	—	—	31,941	158,333	4,788	—	195,062

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	リモート メール事業	SMS事業	メディア 事業	ボイスメール 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	8,333	23,750	1,690	—	33,773
当期末残高	—	—	—	134,583	3,098	—	137,681

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額	170円99銭	165円84銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	570,413千円	553,203千円
普通株式に係る純資産額	570,413千円	553,203千円
普通株式の発行済株式数	3,380,920株	3,380,920株
普通株式の自己株式数	44,931株	45,161株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	3,335,989株	3,335,759株

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	12円41銭	△5円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	41,414千円	△17,108千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	41,414千円	△17,108千円
普通株式の期中平均株式数	3,336,248株	3,335,840株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(注1) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。